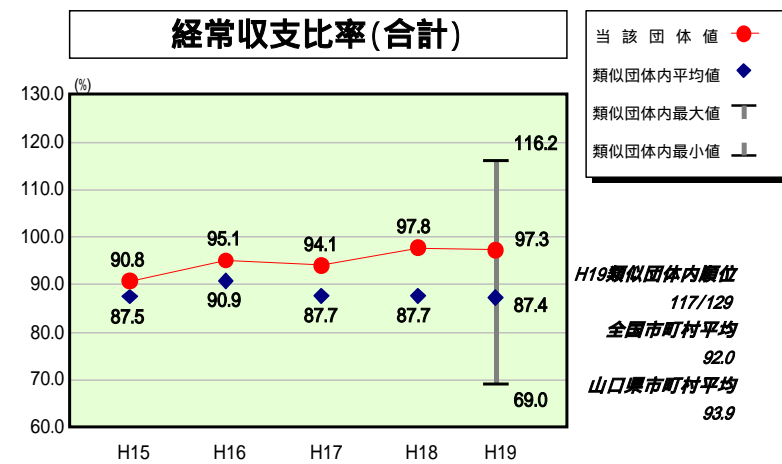


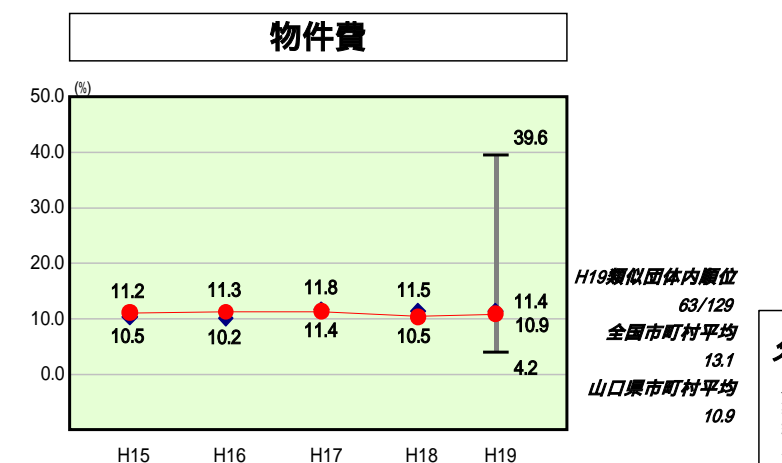
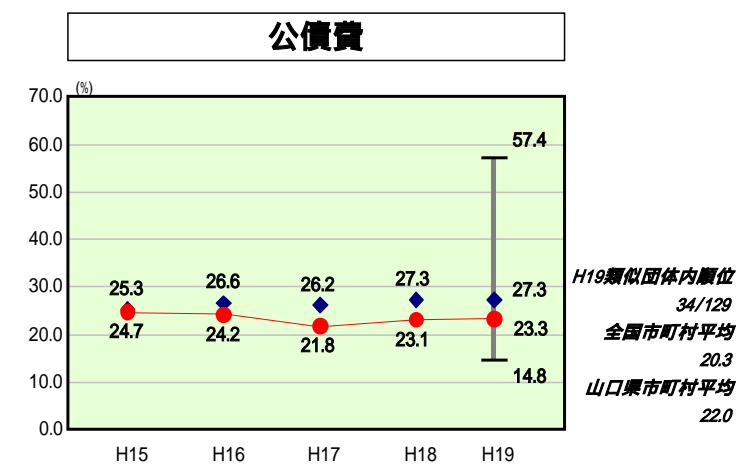
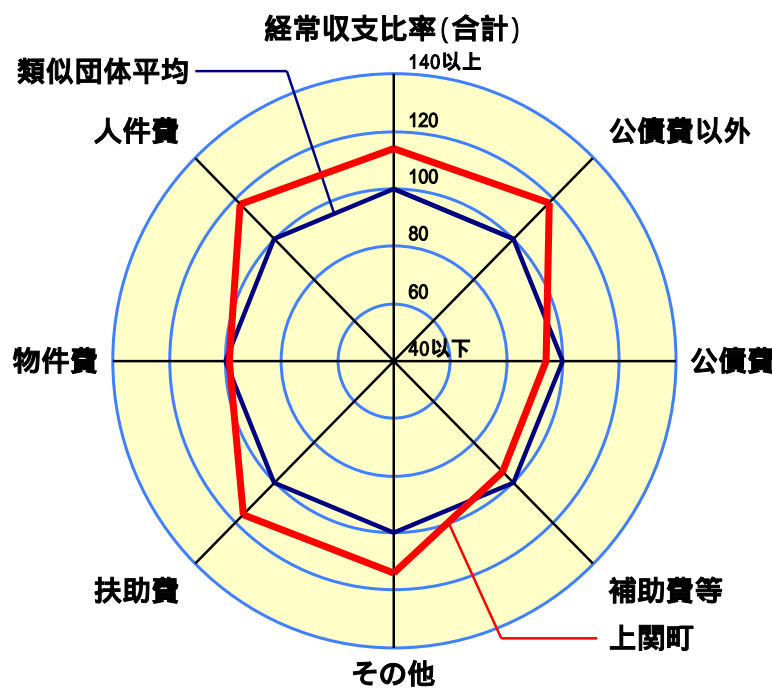
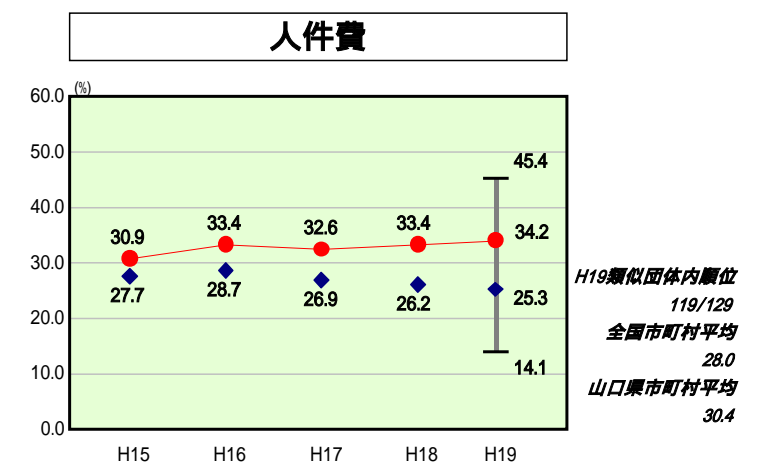
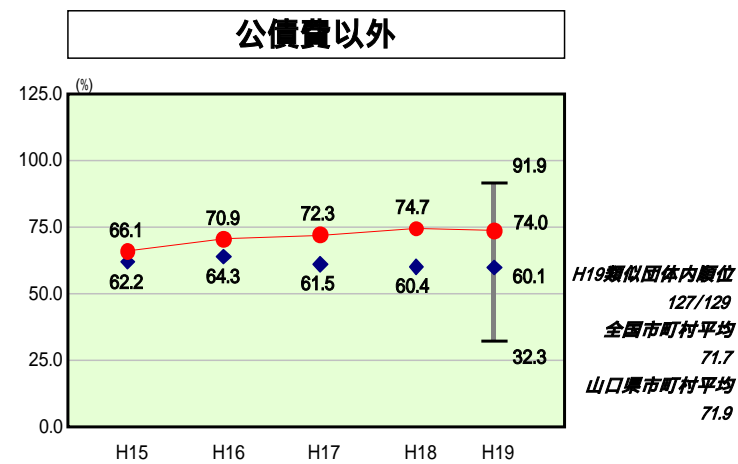
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 上関町

経常収支比率の分析



人口	3,738人(H20.3.31現在)
面積	34.81 km ²
歳入総額	4,276,785千円
歳出総額	4,102,287千円
実質収支	124,548千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 集中改革プランに基づき、議員報酬の20%削減、特別職の給料の5%削減、管理職手当の1%削減等の取り組みを平成19年度も継続し、削減に努めているが、類似団体平均を上回っており、その差も年々拡大している。人口1人当たりの普通交付税等の収入額が類似団体平均よりかなり少ないことが影響していると考えられる。

物件費: 平成17年度からは類似団体平均を下回っている。前年度の95%の予算計上とするなどの内部経費削減の取り組みを継続している成果等が考えられる。今後も、事務事業の見直しを行い、可能な範囲で削減に取り組む。

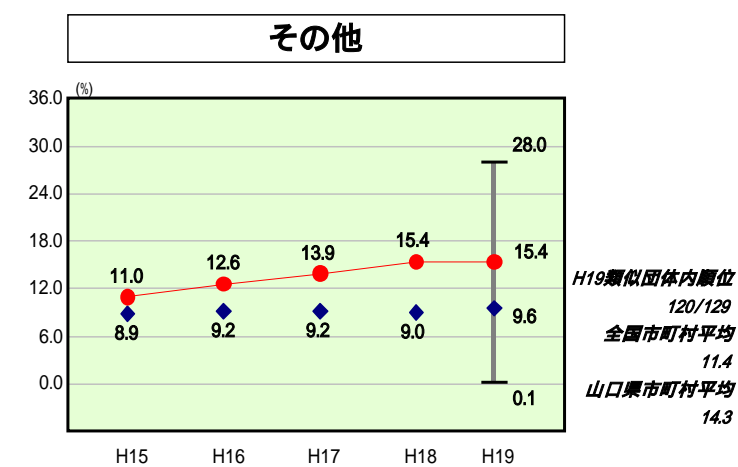
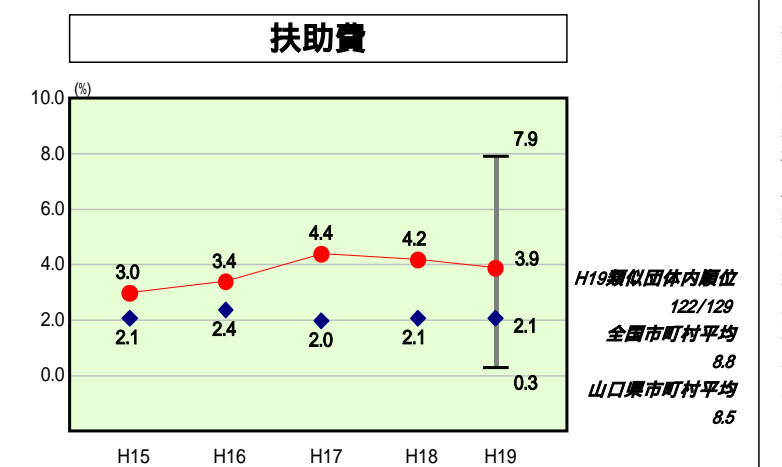
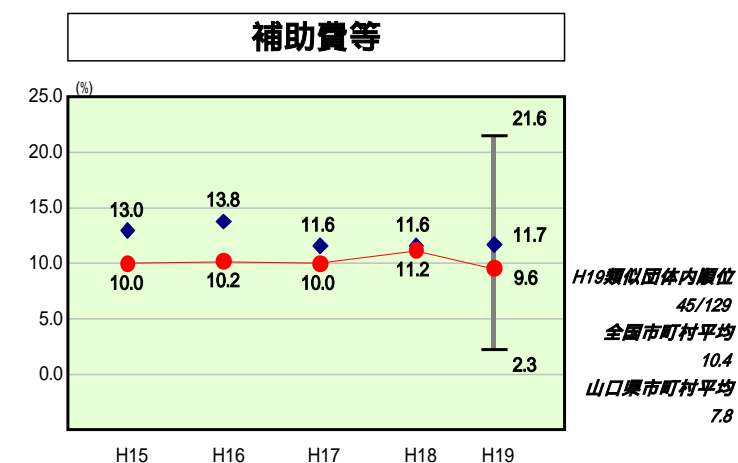
扶助費: 類似団体平均をかなり上回っている。少子化対策として、保育料の軽減を単独施策により行っていることで、児童福祉費に係る支出が類似団体の倍以上となっている。また、当町は全国的に見ても高い高齢化率(19年度末49.12%)で、老人福祉費に係る支出も多い。今後、適宜見直しを図ることにより上昇を抑える。

公債費: 類似団体平均を下回っている。今後は、統合小学校の建設の際の義務教育債及び過疎債の元金償還が始まることから、平成22年度までは元利償還金が増加するが、その後は減少傾向となる見込みである。今後、元利償還金に対して新規借入を抑えることにより、減少に努める。

補助費等: 類似団体平均を下回っている。当町においては、消防や清掃などの一部事務組合や町外の団体に対する負担金や町内の団体等に対する補助交付金がいずれも低い。適宜、効果等を検証しながら見直しを図る。

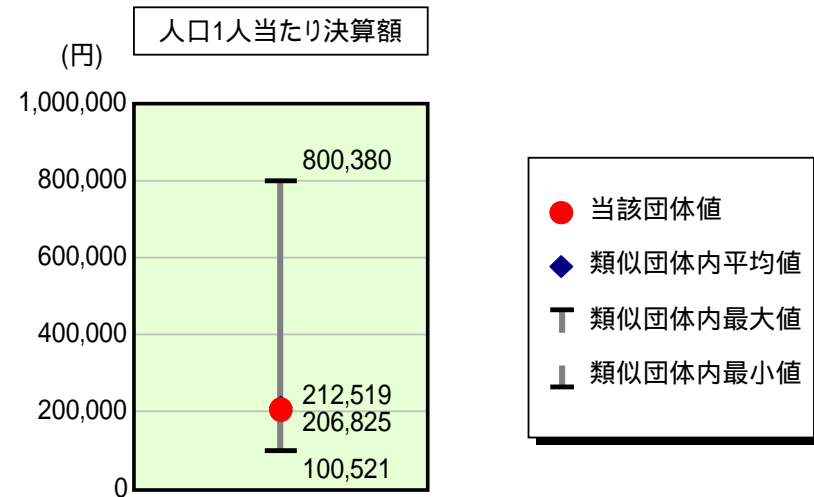
その他: 繰出金が類似団体平均をかなり上回っている。老人保健医療会計及び介護保険事業会計への繰出金が類似団体平均の倍近くで、多額の一般財源を費やしており、この原因は医療費及び介護利用者の増によるものと思われる。当町は全国的に見ても高い高齢化率(19年度末49.12%)であり、こうした状態は慢性化している。

普通建設事業費: 人口1人当たり決算額で比較すると、類似団体平均を上回っている。主な要因は漁港建設事業の規模が大きいことが考えられる。今後は、原子力発電所立地計画が進むと、事業費の増加が見込まれるが、真に住民福祉に寄与する事業を精査して着手する必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

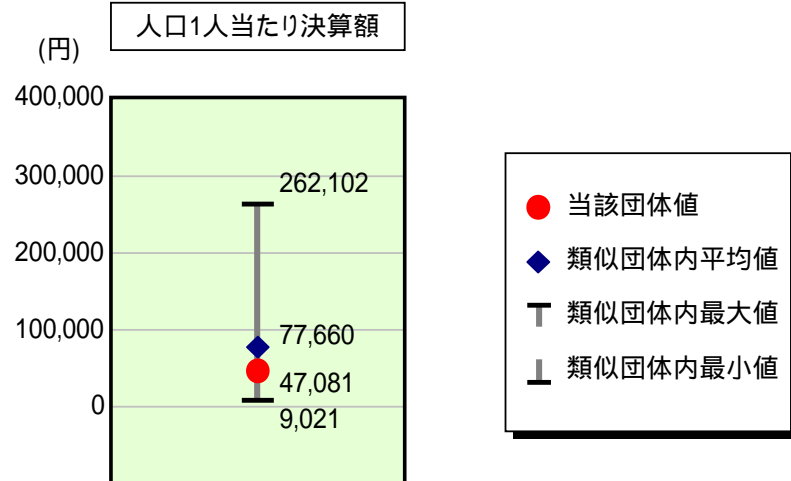
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	668,279	178,780	176,944	1.0
賃金(物件費)	22,128	5,920	12,023	50.8
一部事務組合負担金(補助費等)	74,066	19,814	27,393	27.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,053	15,530	7,805	99.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,804	7,706	4,398	75.2
退職金	78,217	20,925	18,283	14.5
合計	773,113	206,825	212,519	2.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.06	19.82	0.24
ラスパイレス指数	88.3	92.5	4.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

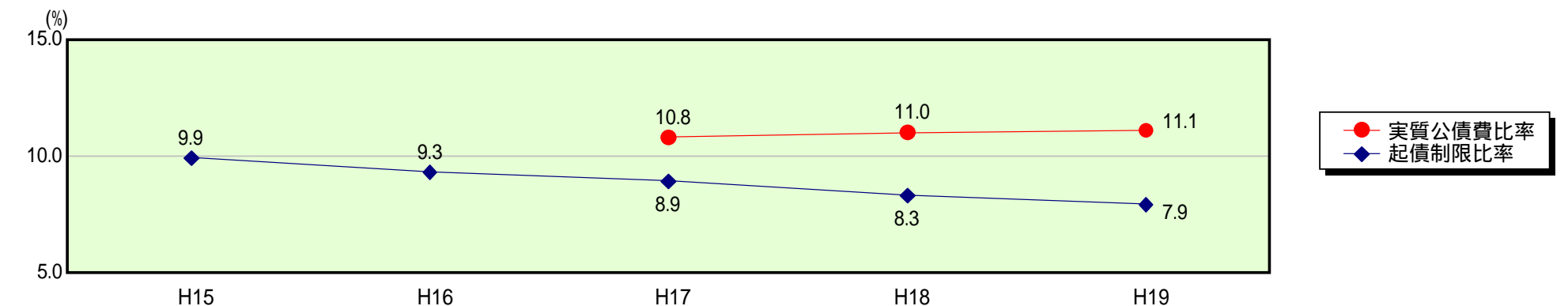


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	435,006	116,374	173,360	32.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	90,665	24,255	30,472	20.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,363	4,645	9,021	48.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,757	1,540	5,681	72.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	498	133	127	4.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	373,302	99,867	141,001	29.2
合計	175,987	47,081	77,660	39.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

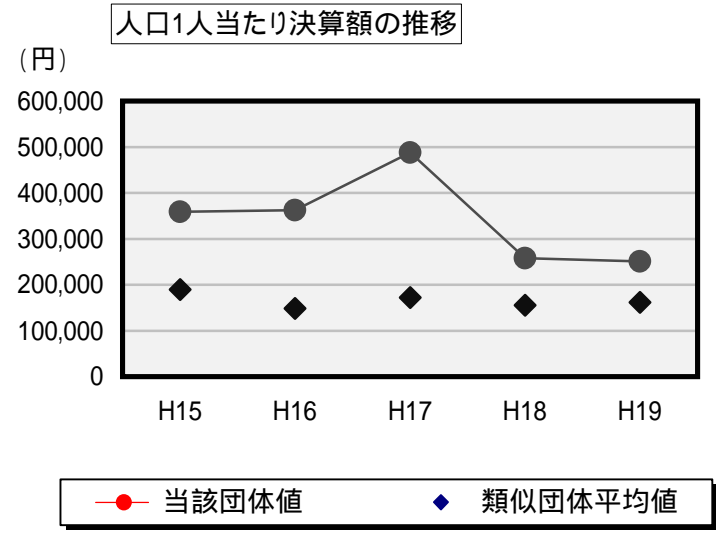
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 上関町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,518,971	359,180	33.0	189,546	15.0	48.0
うち単独分	987,632	233,538	36.0	109,168	6.1	42.1
H16	1,493,621	362,441	0.9	148,642	21.6	22.5
うち単独分	833,146	202,171	13.4	85,702	21.5	8.1
H17	1,936,767	487,974	34.6	172,020	15.7	18.9
うち単独分	486,643	122,611	39.4	77,280	9.8	29.6
H18	994,537	257,852	47.2	155,309	9.7	37.5
うち単独分	362,642	94,022	23.3	69,293	10.3	13.0
H19	937,259	250,738	2.8	161,387	3.9	6.7
うち単独分	346,682	92,745	1.4	66,794	3.6	2.2
過去5年間平均	1,376,231	343,637	3.7	165,381	5.3	9.0
うち単独分	603,349	149,017	8.3	81,647	10.3	2.0